

令和4年度 都道府県・政令指定都市 男女共同参画主管課長等会議資料

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けた 女性活躍の推進に関する取組について



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府地方創生推進室

# デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

## 総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

### <総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、**効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

## 施策の方向

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

#### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**  
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、**女性や若者に選ばれる地域づくり** 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**  
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**  
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支援



### デジタル実装の基礎条件整備

#### デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**  
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**  
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、**官等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保** 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**  
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



## 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

### <モデル地域ビジョンの例>

- **スマートシティ スーパーシティ**  
スマートシティ AICT（福島県各庁管轄内）
- **「デジ活」中山間地域**  
相対年減少に付した自動農具の導入
- **産学官協創都市**  
データを活用したスマート農業の活用（富山県・富山大学）
- **SDGs未来都市**  
地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用（宮城県石巻市）
- **脱炭素先行地域**  
バイオマス発電所稼働による再生エネルギーの創出（岡山県良田町）

### <重要施策分野の例>

- **地域交通のり・デザイン**  
自動運転バスへの導入（茨城県つくば市）
- **こども政策**  
無償保育とのオンライン相談（山形県三好市）
- **教育DX**  
オンラインによる遠隔授業（鹿児島県三好市）
- **地域防災力の向上**  
GPS統合管理システムの導入（山形県高岡町）
- **遠隔医療**  
医師移動支援の移動診療車（長野県伊那市）
- **地方創生テレワーク**  
医師移動支援の移動診療車（長野県伊那市）
- **観光DX**  
空き家を活用したマテライトオフィスの整備（福島県三好市）
- **観光DX**  
観光アプリを活用した遠隔案内・入館予約（東京都昭島市）

### 地域ビジョン実現を後押し

### <施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

### <地域間連携の例>

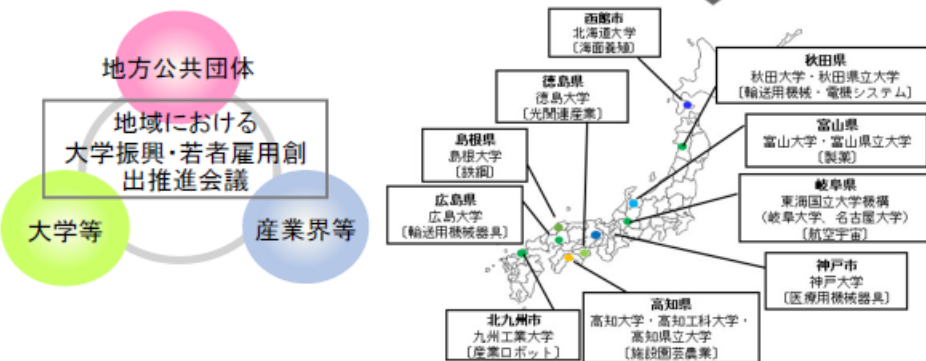
デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

# 人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

## 地方大学・高校の魅力向上

▶ 地方大学の振興や、東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置推進、高等学校の機能強化等。

・地方大学・地域産業創生交付金により、首長のリーダーシップの下、魅力ある学びの場の創出、地域の中核的産業の振興及び雇用の創出に向け、産学官連携により、**地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援**



・サテライトキャンパスの設置に向けた地方公共団体と大学等の連携推進、環境整備

・高校生の「地域留学」の推進  
・高等学校等と地域をつなぐ人材の配置や、専門高校における実践的な職業教育

地方創生 × キャンパス | 各地のサテライトキャンパス設置等に際するマッチング支援プラットフォーム



## 女性や若者に選ばれる地域づくり

▶ 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進等により女性や若者にとって魅力的な就業環境を確保。

▶ 固定的な性別役割分担等についての意識改革や仕事と育児を両立できるような職場環境の整備の推進。

・女性活躍推進法に基づく「男女の賃金の差異」の公表義務付け等も踏まえた企業における女性活躍推進のための取組を支援等



▶ シングルマザーの移住の積極的な働きかけ、女性の起業支援やデジタル技術を活用できる仕事への新規就業の支援、横展開の推進。

・都道府県が官民連携型プラットフォームを形成し、一体的かつ包括的に実施する女性の新規就業やデジタル技術の習得・仕事への活用を促進する取組への支援等

出産や子育て等で離職している女性へのデジタルスキルの習得と就業までの支援について、関係機関が連携して一体的に実施 (埼玉県)

様々な事情により未就業の女性にきめ細かな就業支援 (青森県)

**オンライン講座の開催**

- 受講料無料
- 基礎と応用はオンデマンド配信で好きな時間に受講
- 実践及び業務体験以降はノートPCやポケットWiFiを貸与

<b>1 データ分析・業務効率マスターコース</b> 受講料: 100名 目標: 100名 ・DXコンパニオンとして働く人材を育成 ・取得可能な資格: MOIS Excelエキスパート Excelスキル検定試験 ・実践・業務体験: 3日間×各2時間×3回	<b>実践体験 業務体験</b> ・2日間就業体験研修 ・実践・業務体験: 3日間×各2時間×3回
<b>2 CADインテココース</b> 受講料: 50名 目標: 200名 ・取得可能な資格: 建築CAD検定 2級 オンデマンドE 5講座×各2時間×3回	<b>応用講座</b> 受講料: 50名 目標: 200名 オンデマンドE 5講座×各2時間×3回
<b>3 WEBクリエイターコース</b> ・プロダクトデザイナーや建築事務所等を目標 ・取得可能な資格: UI/UXデザイン技能検定3級 Webクリエイター能力認定試験	<b>基礎講座</b> 受講料: 50名 目標: 1,000名 オンデマンドE 11講座×各1時間

**就業に向けた準備を支援**

【女性キャリアセンター】  
・キャリアカウンセリングや就職活動の基本を予べるセミナーの実施

**就業支援**

【女性キャリアセンター】  
・合同企業説明会・面接会の実施  
・キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施

【女性デジタル人材育成部会】  
・マッチング機会の提供について検討し、取組に反映

**“こそもり”個別相談会**

【女性キャリアセンター】  
・個別相談会  
・就業支援  
・キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施

**“こそもり”セミナー**

【女性キャリアセンター】  
・就業支援  
・キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施

**“こそもり”合同企業説明会**

【女性キャリアセンター】  
・合同企業説明会  
・面接会の実施  
・キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施



# デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

## 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

➤ 高等教育機関等における**デジタル知識・能力の習得やリカレント教育の推進**。

- ・大学等における**数理・データサイエンス・AI教育**のうち、**優れた教育プログラム**を国が認定する**制度**を通じ、大学等の取組を促進
- ・全国の大学等による「**数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム**」を形成し、地方DX拠点とも連携しながら、各地域における**数理・データサイエンス・AI教育**を推進
- ・意欲ある大学・高専がデジタルを始めとした成長分野への学部転換等の改革に踏み切れるよう、**新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援**を実施
- ・「デジタル人材育成推進協議会」で産学官連携による**大学・高専のデジタル人材育成機能の強化**や、**地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進**
- ・大学・専門学校等が地方公共団体、企業等産業界と**連携する体制を構築**し、**就業者・失業者・非正規雇用労働者**に対するデジタル分野等成長分野を中心とした**リカレント教育プログラム**を提供

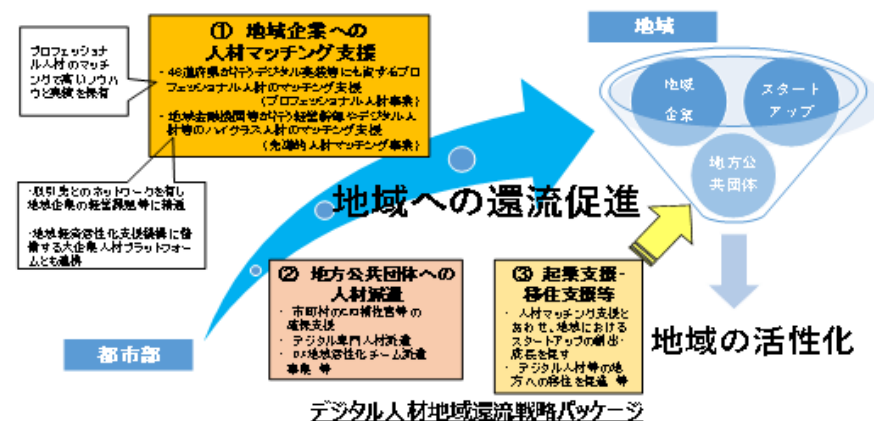
【数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度】



## デジタル人材の地域への還流促進

➤ 希少なデジタル人材を地域の課題解決に参画させるため、**地方へのデジタル人材の還流を促進**。

- ・「**デジタル人材地域還流戦略パッケージ**」として以下の取組を期限を区切って**集中的に実施**
- プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、大企業の人材プラットフォームを整備するREVICが**緊密に連携して行う取組を強化**
- ベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携して**人材マッチングを支援**
- 地方公共団体に対して、高いスキルを有する外部人材の派遣が促進されるよう、**民間事業者等とも連携しながら取組を推進**
- 地方創生移住支援事業により、**デジタル人材等の地方移住を支援**するとともに、地方創生起業支援事業により、デジタル等を活用した地域の社会課題の解決を目指す**起業等を支援**



## 女性デジタル人材の育成・確保

➤ 女性の就労支援や経済的自立、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消のため、**女性デジタル人材の育成・確保の推進**。

- ・「**女性デジタル人材育成プラン**」に基づき、デジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を2022年度から**3年間集中的に推進**
- ・公的職業訓練において、**IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ**や、育児等で時間的制約のある女性も受けやすいよう、**eラーニングコースの拡充や託児サービス付きの訓練コース等の実施**
- ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成やデジタル分野への就労支援等の支援**
- ・優良事例をまとめた事例集を通じた**全国各地域への取組の横展開等**



# デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度概算決定額 **1,000.0億円**【うち**重要政策推進枠**100.0億円】  
(令和4年度予算額 1,000.0億円)

## 事業概要・目的

○ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、令和4年度第2次補正予算において「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設した。

○ 5か年の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」も踏まえつつ、各地方公共団体が目指す地域ビジョンの実現を総合的・効果的に支援する観点から、関係省庁と連携しつつ、政策分野横断的に支援を行うデジタル田園都市国家構想交付金の活用を促進していく。



(注1) 令和4年度第2次補正予算において、デジタル実装タイプ400億円、地方創生拠点整備タイプ400億円を措置。  
(注2) 本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

## 事業イメージ・具体例

### ○主な対象事業

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

### 【地方創生推進タイプ】

- ・自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組等（先駆型・Society5.0型：最長5年間、横展開型：最長3年間）

	1事業当たり交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆型3.0億円 横展開型1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中枢中核都市	先駆型2.5億円 横展開型0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市区町村	先駆型2.0億円 横展開型0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0型は都道府県・中枢中核都市・市区町村ともに交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外。

- ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
  - 移住支援金の子育て世帯加算について、最大30万円から最大100万円に拡充。
  - 「デジタル人材の移住や就業」や、「デジタル技術を活用した起業」等を支援・促進。
- ・省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備
  - 施設の整備に併せて、クラウド型WEB監視システムの導入や施設情報・維持管理情報のデジタル化など、デジタル技術の活用・連携を促進。

### 【地方創生拠点整備タイプ】（原則として3年間（最長5年間））

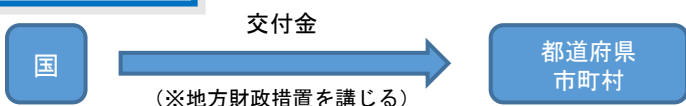
	都道府県	中枢中核都市	市区町村
1事業当たりの交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

※申請上限件数は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の期間（2023～2027年度）を通じて1事業。

### （民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

## 資金の流れ



## 期待される効果

○地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

- デジタル技術の活用等により働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保を図る観点から、
  - 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保
  - デジタル技術を活用した仕事に従事してみたいと希望する人を対象とした、デジタル技術の仕事への活用促進を目的として都道府県が官民連携プラットフォームによって実施する取組をデジタル田園都市国家構想交付金によって支援する。

## 新規就業支援

… 就業先で従事する業務の内容にかかわらず、現在働いていない女性・高齢者等について新規就業を支援する取組

### 【支援対象者】

**無業者**（女性や高齢者等が念頭だが、特に性別・年齢等の属性の限定はなし）

### 【取組の要件】

- ①掘り起こし、②職場環境改善支援、③マッチング支援 を実施することを必須として、⑥官民連携プラットフォームを活用して、一体的・包括的に取組を実施することを要件とする。

⇒ **本交付金事業では、この“新規就業支援”を実施することを必須とする（※）**

## デジタル活用促進支援

… デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する取組

### 【支援対象者】

**無業者**に加えて、現在既にパート等として働いている**有業者**も含む。

### 【取組の要件】

- ⑥官民連携プラットフォームを活用して、一体的・包括的に取組を実施することを要件とする。（①～⑤は新規就業支援事業の内容を参考に、地域の実情に応じて実施要否を判断）

⇒ **本取組を実施する場合には、交付金事業の申請上限額を増額**  
（事業費ベース：8000万円 ⇒ 8500万円に拡充）

## 本交付金事業によって支援する都道府県の取組

### 《⑥統合管理業務》

官民連携プラットフォームを形成して、取組全体の統括や進捗・成果を管理

### 《①掘り起こし》

支援対象者の発見、就労等の意欲喚起

### 《②職場環境改善支援》

制約を持った者でも働きやすい環境整備

### 《③マッチング支援》

希望者と中小企業等のマッチングを支援

### 《④訓練・研修》

就業訓練やデジタル技術の習得を支援

### 《⑤伴走支援》

就職後、本人や企業に対して定着を促す支援

（※）“デジタル活用促進支援”を念頭に行う場合でも、本要件を満たす内容であれば“新規就業支援”としての要件を満たすため、積極的な実施を検討していただきたい。



# 新規就業等支援事業の事業イメージ

- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築する。
- 連携体制により実施する下記①～⑥の取組を交付金によって支援する。

現在働いていない女性や  
高齢者等の新規就業の支援  
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、  
仕事への活用促進の支援  
⇒ 無業者・有業者ともに対象

## 都道府県の事業のイメージ

### 《官民連携型のプラットフォーム形成》

#### ＜女性・高齢者等の「働き手」の支援＞

##### ①掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

(例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信 (SNS、新聞広告等)

◎老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に  
応じた媒体の活用)

##### ③就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの  
習得を支援

(例)  
◎インターン型就業体験  
◎PCスキルに関する  
オンライン講習

公的職業訓練  
は範囲外



(webデザインやデータ集計、  
SNSの活用等に関する講習)

##### ⑥統合管理業務

官民が連携して  
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、制約や事情を  
踏まえた就業のアドバイスを実施)

##### ④マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援  
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

(例) ◎労働条件等の調整、  
相談員による面接指導

◎合同面接会、  
職場体験会

ハローワーク  
等での対応  
※官民連携PFで連携

#### ＜中小企業等の支援＞

##### ②職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、  
専門家の知見やデジタル技術の活用を  
通じて、業務の改善策を提案

(例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】  
◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編  
◎短時間勤務の導入  
◎サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備  
◎業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革の  
コンサルテーション)

各省庁の補助金  
・助成金も活用



(宅配便の住宅配送業務  
を地域の高齢者に委託)



(自宅近辺にサテライト  
オフィスを設置)

**新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現！**

##### ⑤伴走支援 (定着支援)

※      は、都道府県で実施する取組に対して、※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。国がデジタル交付金で支援する部分。  
※都道府県は、民間事業者、関係機関(市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等)と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

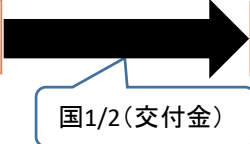
# 新規就業等支援事業のスキーム ～官民連携型プラットフォーム～

- 都道府県は、現在職に就いていない女性・高齢者や、デジタル技術を活用した仕事に従事してみたいとの希望を持っている者等の掘り起こしに向けて、「働き手」への支援と、これらの者を受け入れる中小企業等への支援を一体的、包括的に実施する体制を構築。
- 都道府県は、企業グループ（コンソーシアム）や関係機関等からなる官民連携型プラットフォームを構成し、地域の実情に応じ、必要な取組を企業等の構成員と連携して実施する。

関係各府省の支援スキームを最適に統合・活用！

## 《官民連携型プラットフォーム》

国



都道府県  
(複数の都道府県でも可)

※地域の実情に応じた調達方法  
(公募プロポーザルで企業グループへ一括委託、取組ごとに個別に委託等。)

※官民が徹底して協働することにより、既存の支援スキーム等も最大限活用するなどして、地域において最適な取組効果を実現！

企業グループ  
(コンソーシアム)

＜全体統括＞  
人材会社、シンクタンク等

（例）・事業全体の総括、進捗・成果管理  
・都道府県、関係機関との窓口 等

（黄色）：働き手への支援  
（青）：中小企業等への支援

## 関係機関

### 経済団体

- ・会員企業への協力呼びかけ
- ・取組の周知・啓発 等

### 市町村

- ・取組の周知・啓発
- ・出張相談等への協力 等

### 労働局・ハローワーク

- ・取組の周知・啓発
- ・公的職業訓練の提供
- ・職業紹介
- ・事業主向けの雇用関係助成金の提供 等

### 関係省庁

- ・取組の周知・啓発
- ・補助金等の提供

### 事業主（業界）団体

- ・取組の周知・啓発 等

### その他の機関

### ＜女性・高齢者等の掘り起こし（1）＞ 広告代理店、SNSが得意なベンチャー等

- （例）・ネット、SNS、TVCM等を活用した情報発信  
・カフェ形式での少人数セミナー開催 等

### ＜女性・高齢者等の掘り起こし（2）＞ 老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等

- （例）・相談・カウンセリング等の取組等の周知、誘導  
・相談・カウンセリング等の出張窓口機能（地域に根ざした主体との連携） 等

### ＜相談・カウンセリング、伴走支援＞ 人材会社、NPO法人等

- （例）・相談員による相談・カウンセリング（出張・窓口）  
・人材不足分野での就業に関する情報提供  
・求人情報の提供（マッチングシステムの活用等）  
・関係機関の施策への誘導  
・面接対策等の指導 ・合同面接会等の開催  
・職業紹介 ・就職後の定着支援 等

### ＜訓練・研修＞ 専門学校、大学、業界団体等

- （例）・公的職業訓練の枠組みにとらわれない柔軟な人材育成メニューの提供（短時間セミナー、地域の企業でのインターンシップ型の就業体験等の提供） 等

### ＜受入企業への職場環境改善支援＞ コンサル会社、社労士、地域金融機関、事業主団体等

- （例）・女性・高齢者等の人材受け入れに向けた職場環境改善提案（相談員による相談・カウンセリング（出張・窓口））  
・職場環境改善や雇い入れに係る補助金、助成金等の情報提供、申請支援  
・人材採用後の定着に向けたアドバイス 等



※すべて新規で実施するほか、既存の取組で足らざる部分を新たに実施し全体をパッケージ化することも可。  
※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。



# 新規就業等支援事業の推進プロセスの一例

- ハローワーク・公的職業訓練や企業への助成等の既存の支援スキームの徹底活用を前提としつつ、「無業者の掘り起こし」「就労意欲の喚起」「デジタル技術の習得支援」等について、民間のノウハウも最大限に活用した取組を組み込み、官民一体で最大限の効果を上げる。

## 女性・高齢者等の掘り起こし

- 身近な地域における協力機関との連携（町内会、老人クラブ、商店街、母親サークル、パソコン教室等）
- 無業の女性・高齢者等を発見し、就業やデジタル活用への意欲を喚起



対象者に応じた媒体

(SNSや広告のほか、健康教室や育児セミナー等の様々な手法)

## マッチング支援

- 個人の特性を踏まえ、人手不足業界やIT分野の企業等の奨励



- 合同面接会や、職場体験会を開催



## 受入企業の環境整備

- 専門家による職場環境の改善提案や、業務改善ツールの導入による業務の効率化



- 制約や事情があっても働きやすい環境の確保



業務の切り出しやツールによる効率化

テレワーク環境の導入等により、身近な地域で働ける環境を整備

## デジタル技術の習得支援

- 未経験者も含め、レベルや事情に応じた形でデジタルスキルの習得を支援



自宅でも可能なオンライン講習や、仕事への活用を見据えた体験型実習などを実施

◎ 女性や高齢者の特性や事情に応じた、新規就業・デジタル活用を実現！

- (例) ・子育てと両立しながら、SNS投稿により企業の情報を発信
- ・未経験でも企業のサポートを受けながら自宅でwebデザインを実践

## (参考) 新規就業等支援事業の事業拡充の内容

- ◎ デジタル田園都市国家構想基本方針では、働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保を図る観点から、「デジタル分野を含めた女性や高齢者等の新規就業を促進する」とともに、「デジタル技術を活用しながら地域の実情に応じた事業に取り組む実践事例についての普及促進を図る」こととしている。
- ◎ これらを踏まえつつ、現在の目的である「現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資する」という趣旨は維持しつつ、構想の実現に向けた地域の取組への支援のさらなる加速化として、

**【拡充①】 デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、支援の対象を無業者に限定せず、現在既にパート等として働いている有業者についても支援対象に追加する**

**【拡充②】 ①の措置を実施する都道府県は、交付対象事業の上限額を拡充（8000万円 ⇒ 8500万円）**

といった拡充を行う。

### 現行の事業内容

現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進を目的として、本事業に関わる民間事業者や地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームによって、「**働き手**」・「**企業**」双方へのアプローチとして、右記の取組を支援。

※上限額：8000万円（採択額は1/2の4000万円）

### 拡充の内容

現在の支援内容は維持した上で、

デジタル人材の育成・確保の推進を目指す観点から、

①働き手への支援の対象者について、**デジタル技術の習得や、仕事への活用促進を支援する措置を行う場合には、無業者に限らず有業者についても支援対象に含む**こととする。

②上記の措置を実施する場合には、**上限額を拡充**する。  
(事業費ベース：8000万円から8500万円に拡充)

### 働き手への支援

**無業者**（育児中の女性や定年退職後の高齢者のほか、障がい者など”現在働いていない者”全般）を対象として、

- **掘り起こし**（就業意欲の喚起）
- **就労訓練・研修**
- **就職後の伴走支援**（定着支援）

マッチング

### 企業への支援

企業（人手不足に直面する中小企業を念頭にしつつ、規模等の要件はなし）を対象として、

- **職場環境改善支援**（職から離れていた者が復帰しやすいような短時間・簡単な仕事の切り出し等）

デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、**有業者を支援対象に追加**

※ 本事業は、育児などで仕事から離れた女性等への支援を念頭に置いたものであることを踏まえ、

「デジタル技術の習得や仕事のへの活用」については、必ずしも高度なデジタル技術の活用に限定したのではなく、例えばweb製作・管理などのリテラシーレベルのデジタル技術を活用した取組もその範囲に含む。